

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
	実施期間	H10 ~	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・県内出身学生のUターン就職率は、コロナ禍で首都圏企業が採用活動を縮小するなどにより38.4%（令和3年3月卒業）に達したが、全国的な人手不足の進行やコロナ禍明けによる首都圏企業の活発な採用活動再開が影響し、34.3%（令和6年3月卒業）に下がったほか、県内大学等卒業生の県内就職率は51.2%（令和6年3月）で、約半数は県外に就職するなど、若年人口が流出している。
- ・本県の有効求人倍率は1.30倍（令和6年9月時点）で48か月連続で全国値を上回るなど人手不足が進んでいる一方で、有効求職者数は恒常的に3万人台で推移するなど、「雇用のミスマッチ」が生じている。
- ・過去最大の上げ幅である長野県最低賃金の引上げを受け、政府目標「2020年代に最低賃金1,500円」を実現することを視野に、今後も上げ幅の大きい最低賃金の引上げが求められる可能性がある。

2 事業目的

労働力人口が減少する社会において、U I ターン就職促進など県外から人材を呼び込むとともに、県内定着を図る。また、就職に困難を抱える若者、育児中の女性、障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の労働参加を進め、産業を担う人材の確保を図る。加えて、最賃水準の向上及び持続的な賃上げの促進を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①若年者の就業支援と県内定着、UIJターン促進など県外の若者の呼び込み

長野県就職・移住学生支援事業補助金の執行見込に伴う減額

※その他の事業は当初予算のとおり

②就職困難者等に対する支援

当初予算のとおり

③多様な人材の労働参加促進

外国人の就業促進事業の執行見込に伴う減額

※その他の事業は当初予算のとおり

④賃上げに取り組む企業への支援

当初予算及び9月補正予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	ジョブカフェ信州利用者の就職決定率	%	81.7	71.4	↘	67.4	↘	80.0	↗	過去5年間の最高実績と同水準である80%を目標として設定。
②	地域就労支援センター利用者の就職決定率	%	-	18.3	-	21.8	↗	20.0	↗	労働率のR9目標値（66.8%）と最新値（R5 : 63.6%）との差（3.2%）を踏まえ、その差を超える数値を上乗せし、目標として設定。
③	ライフスタイル等に合わせた多様な働き方創出事業により業務切り出しを実施した企業数	社	-	-	-	9	-	10	↗	実施予定件数を目標として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況				目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	☆就業率(15歳以上人口)	%	2022 (R4)	62.0	2023 (R5)	62.3	2024 (R6)	62.9
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	労働率	%	2022 (R4)	63.3	2023 (R5)	63.6	2024 (R6)	64.1
2-1③	産業人材の育成・確保	☆県内出身学生のUターン就職率	%	2022 (R4)	36.5	2023 (R5)	34.3	2024 (R6)	34.3
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	☆法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	2022 (R4)	7,351	2023 (R5)	7,662	2024 (R6)	8,026
4-5①	高齢者の活躍の支援	70歳以上まで働く制度のある企業の割合	%	2022 (R4)	44.6	2023 (R5)	48.4	2024 (R6)	-
2-1④	成長産業の創出・振興	☆県民一人当たり家計可処分所得(2020年度比)	%	-	-	2021 (R3)	△ 3.4	2022 (R4)	△ 3.6
								2025 (R7)	10

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	43,926	791,641	380,241	△ 15,462	1,215,808	854,054		9.5
R6年度	49,580	662,768	40,726		753,074	389,642	666,017	9.0
R5年度	0	438,643	113,180		551,823	317,951	479,448	8.0

事業番号	07 06 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	若年人材就業支援事業費	88,436 千円	112,011 千円	予算現額 <u>131,567</u> うち今回 補正額 <u>△ 12,638</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ジョブカフェ信州運営事業費	直接 委託	・キャリアコンサルティング、セミナーの実施・ミニジョブカフェ、出前講座等出張サービスの実施 ・若年者就労実体験（ジョブチャレ）の実施 ・移住・交流センター（銀座NAGANO）内において、学生等を対象とした就職活動相談窓口を設置・運営 ・県内大学生等と県内企業の経営者等との交流会を実施 若者の就業に関する相談を受け付けるアドバイザーを5名配置（松本市、長野市、東京）	
2	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	委託 補助金	働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる優良企業の増加を図るために、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成（補助率10/10以内） 補助金支給件数 100件	
3	インターンシップ・業界研究フェア事業	委託	学生に対して県内企業がインターンシップ情報等を説明する説明会をオンラインで開催するとともに、県内企業に対して新卒採用に役立つ情報を提供するセミナーをオンラインで開催 インターンシップ・業界研究フェアをオンラインで夏季に1回開催	
4	シーカツNAGANO応援・調査事業	委託	シーカツNAGANO応援隊員と就職活動を控えた学生等との交流会を県内外及びオンラインで開催し県内就職の魅力発信 交流会を対面及びオンラインにより計5回開催	
5	長野県就活支援ポータルサイト「シーカツNAGANO」運営事業	委託	・長野県就活支援ポータルサイト「シーカツNAGANO」を運営・学生の県内就職に資する記事の作成 ・メールマガジンによる情報発信 メールマガジン発信30回	
6	インターンシップ促進・就活支援事業	直接 委託 補助金	・県内外大学生等が、県内企業のインターンシップに参加した際に要した交通費及び宿泊費を補助 ・県内外の大学等を卒業し、県内企業へ就職・移住しようとする者に対し、就職活動にかかる交通費を補助（該当者には移転費を一部補助） 補助金交付件数 1,273件	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
2	人材呼び込み促進事業費	287,783 千円	413,210 千円	予算現額 <u>524,770</u> うち今回 補正額 <u>0</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	「信州の仕事と暮らし」魅力発信事業	委託	地域振興課（信州暮らし推進係）と労働雇用課が連携し、長野県内で「暮らす・働く」ことについて具体的かつワンストップで相談できるイベント「信州で暮らす、働くフェア」の開催回数を2回へ拡充し、東京で開催する。 「信州で暮らす、働くフェア」を東京で2回開催	
2	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa（スーハー）」を活用し、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といった観点でのウェブ用記事コンテンツ制作及び情報の発信を行う。 「SuuHaa（スーハー）」における「働く」に関する記事掲載 4本	
3	U I Jターン就業・創業移住支援事業費	直接 委託	・東京圏、愛知県及び大阪府から県内へ移住した者が、一定の要件を満たす県内企業等へ就職又は創業した場合に、市町村が助成する費用の一部を補助 ・県内企業等の求人を掲載したマッチングサイトを委託により運営	

補助金 補助金交付件数（移住世帯数）463件（463世帯）

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
3	就職困難者就業支援事業費		93,259 千円	82,630 千円	予算現額 78,747 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域就労支援センター事業	委託	育児中の女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対して総合的に対応できる就労支援事務局を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。 地域就労支援センターにおける毎月の相談対応可能者数：200名		
2	障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業	直接	障がい者と共に働く意識の醸成を図るため、関係機関と連携し、障がい者雇用優良事業所等知事表彰や、障がい者雇用に関する啓発イベントを開催。 障がい者雇用啓発イベント開催 1回		
3	障がい者職場実習支援事業	直接	職業的自立に対する意欲の醸成と卒業後の就業への適応促進を図るため、特別支援学校等の生徒を職場実習で受け入れた事業所への助成を実施 職場実習受入事業所数 12件		
4	障がい者雇用支援事業費	直接 委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、障がい者雇用セミナーや職場での理解促進を図る出前講座を開催。また、地域コーディネーターによる個別相談支援を実施とともに、障がい者雇用をしていない企業が、新たに障がい者を雇用した場合に助成金を交付 ・障がい者雇用に関する各種支援制度を周知するため、ポータルサイト「ながの障がい者雇用ポータル」を運営 新規障がい者雇用企業助成金交付数 4件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
4	多様な人材の労働参加促進事業費		19,415 千円	40,288 千円	予算現額 31,635 うち今回補正額 △ 2,824 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ライフスタイル等に合わせた多様な働き方創出事業	委託	県内企業を対象とした業務切り出しに関する伴走型支援、導入事例紹介のHP構築により、ショートタイムワーク等多様な働き方のできる求人の創出を支援 伴走支援を実施する企業 10社		
2	シルバー人材センター支援事業費	補助金	高年齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得事業を支援 補助金支給先：1件（（公社）長野県シルバー人材センター連合会）		
3	シニア就業支援事業	直接	生きがい就労の促進と高年齢者の就業意欲の向上を図るため、「生きがい就労」をテーマにした公開講座を開催 公開講座の開催 2回		
4	外国人の就業促進事業費	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の受け入れに関する相談対応及び監理団体・登録支援機関等とのマッチング機会の提供や、在留資格に関する相談に応じる窓口の運営、信州留学生就職促進コンソーシアムへの参加を通じ外国人材の県内企業への就業促進を図る ・県内の外国人留学生（大学および専門学校）やJETプログラム参加者等高度外国人材と、県内企業の出会いの場となるイベント「グローバルキャリアフェア（仮称）」を開催 ・事業の執行見込に伴う減額 企業向けセミナーの開催 8回（内訳：外国人材受入企業サポートセンター 5回・外国人材受入企業マッチング支援デスク 3回）、グローバルキャリアフェア開催 2回		

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
5	人口減少下における生産性向上・業務見直し事業費	62,930 千円	104,935 千円	予算現額 449,089 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	プロフェッショナル人材就業補助金交付事業費	直接 補助金	県内企業等が、県外からだけでなく県内も含め、専門的な能力や経験を有する人材を長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて採用した場合に、給与費の一部を助成することで、県内企業等におけるプロ人材の活用を後押しし生産性向上を図る。 補助金交付件数 20件	
2	女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業 (賃上げ環境整備支援事業)	直接 委託 補助金	・女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業に対して、国の業務改善助成金の上乗せ補助を拡充するほか、事業場内最低賃金が比較的高いことから国助成金の対象外となる事業者のうち、一定の要件を満たすものに対して県独自で補助金を支給するとともに、比較的短期間での長野県最低賃金の発効を鑑み、国助成金の申請ができなかった企業について、国と同様の支援を実施 ・業務改善支援員による制度周知及び補助金の活用支援、広報媒体による企業向け広報を実施するほか、補助金の受付・審査を委託 補助金支給件数232件（R6年度からの繰越実施分）、234件（9月補正による追加分）	